

令和元年度政務活動費収支報告書

会派名 市議会公明党

1 収 入 政務活動費 240,000 円

2 支 出

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費	75,019	令和1年 7月23日(火)～7月25日(木) 大阪府池田市：小中一貫教育の推進について 大阪府和泉市：大阪府和泉市総合医療センター 和泉市立病院の指定管理者制度について(概要、現状、成果と課題) 滋賀県守山市：中心市街地活性化(駅前周辺整備)の推進について
調 査 研 究 費 研 修 費	73,845	令和1年11月13日(水)～11月14日(木) 東京都永田町 文部科学省：学校におけるICT教育環境整備について 栃木県宇都宮市：移住定住促進について 埼玉県草加市：学校教育におけるICT教育の活用・推進について 草加サタデースクールの取り組みについて
研 修 費	38,108	令和1年11月18日(月)～11月19日(火) 滋賀県大津市：全国市町村国際文化研究所 令和元年度第2回 市町村議会議員特別セミナー
広 報 費		
広 聴 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
合 計	186,972	

3 残 額 53,028 円

政務活動費精算書

- 1、期日 令和1年7月23日(火)～7月25日(木)
- 2、視察場所 大阪府池田市
大阪府和泉市
滋賀県守山市
- 3、参加者 市議会公明党、中津川自民クラブ
- 4、支出明細

自民クラブとの按分

明 細	金 額	領 収 書 番 号	備 考
交通費	44,419	①	細江観光
宿泊費(大阪府)	16,200	②	8,100×2人
宿泊費(滋賀県)	14,400	③	7,200×2人
合 計	75,019		

領 収 証

市議会公明党

様 No. 3-24

★
但

44,419

元年 8 月 28日 上記正に領収いたしました

①

収 入
印 紙

Kaunet

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

岐阜県中津川市三好3830番地

細 江 園 光

TEL 057-791-3322

FAX 057-791-3678

領 収 書

No. 00005582-00

2019/07/23

市議会公明党 様

金 額

¥ 16,200 -

(内消費税 ¥1,200)

但し、ご宿泊代
(現金)

として、

上記金額正に領収いたしました。

ホテルルートイン大阪本町

〒550-0005 大阪府大阪市西区西本町2-6-6

TEL:06-6534-9211

FAX:06-6534-8311

ルートインジャパン株式会社

作成地：東京都品川区大井1-35-3

印紙税申告納
付につき品川
税務署承認済

担当者



領 収 書

No. 00004227-00

2019/07/24

市議会公明党 様

金 額

¥ 14,400 -

(内消費税 ¥1,066)

但し、ご宿泊代
(現金)

として、

上記金額正に領収いたしました。

ホテルルートイン甲賀水口

〒528-0057 滋賀県甲賀市水口町北脇254

TEL:050-5847-7567

FAX:0748-66-0070

ルートインジャパン株式会社

作成地：東京都品川区大井1-35-3

印紙税申告納
付につき品川
税務署承認済

担当者



②

③

政務活動費精算書

1、期日 令和1年11月12日(火)～11月14日(木)

2、研修場所 東京都永田町
栃木県宇都宮市
埼玉県草加市

3、参加者 市議会公明党

4、支出明細

明 細	金 額	領 収 書 番 号	備 考
レンタカー	19,800	①	ジャパンレンタカー
宿泊費（栃木県）	11,600	②	5,800×2人
宿泊費（栃木県）	14,740	③	7,370×2人
燃料費（レンタカー）	5,315	④	
高速代	22,390	⑤	
合 計	73,845		

①

RK 1333271

領 収 証

市議 辰 仁 明 堂 様

平成 1 年 11 月 14 日

(消費税 1800 円を含む)

左記の金額を正に領収致しました。

金額	¥	1	9	8	0	0
----	---	---	---	---	---	---


但し

1270-64

伝票番号	66765179-6

現金	¥	1	9	800
小切手				
カード				

印
紙

責任者	担当者印
	

ジャパンレンタカー株式会社

本社 名古屋市中区栄一丁目25-7 ☎(052)221-8461



営業所

ジャパンレンタカー(株)
中津川店
中津川市中津川字新田1307-1
TEL 0573-66-2825 FAX 0573-66-2826

(2)

No. 50476-1

ご利用明細書

Description

お名前(Name)

市議会公明党

様

HOTEL
サ・パ・ル 宇都宮
 〒321-0963 宇都宮市南大通り47-8
 TEL:028-638-3711
 FAX:028-638-3710



お部屋 Room	ご到着日 Arrival	泊数 Nights	ご出発日 Departure	人数 Persons	発行日 Issue	担当 Clerk	頁 Page
602	2019/11/12	1	2019/11/13	2	2019/11/12		1

日付 Date	お部屋 Room	ご利用明細 Description	単価 Unitprice	数量 QTY	金額 Charges	入金 Payment
11/12	602	ご宿泊代	5,800	1	5,800	11,600
	603	ご宿泊代	5,800	1	5,800	
	602	現金				
ご署名 Signature					ご利用合計 Total	請求額 Balance
会社名 Firm					11,600	0

50476-1

領収書

お名前(Name)

Receipt

市議会公明党

様

予約金・現金 Advance	クーポン Coupon	クレジット Card
11,600		
売掛金・ポイント Credit	ご返金 Repayment	領収額 Receipt
		11,600

HOTEL
サ・パ・ル 宇都宮
 〒321-0963 宇都宮市南大通り47-8
 TEL:028-638-3711
 FAX:028-638-3710



発行月日 (Issue)

2019/11/12

領収証

No.

市議会 公明党 様

R1年 11月 13日

③

金額	¥14740-
----	---------

内 但宿泊代として
消費税等 上記正に領収いたしました

現金	
小切手	

HISAO #778

HOTEL HOUSEN
 ビジネス&ウィークリー ホテル 絹本
 〒340-0014 埼玉県草加市住吉1丁目2番27号
 TEL 048-928-7700

④



領収書

印紙

IDEMITSU

112602

中津川SS

TEL 0573-65-2612

(株) 山本石油店

岐阜県中津川市えびす町7-1

TEL 0573-65-2612

売上

2019年11月14日

18:02

上

様 手

現金フリー 00-112602-90001-0001-9

出光ゼアス

P- 7(内)

35.67L

¥149.0

5315円

01200. 80

合計

5,315円

(内、消費税等(10.00%)

483円)

釣銭

1万円:

4,685円

6千円:

685円

伝No: 10083

担当: 0013

5

ご利用ありがとうございます。ご利用証明書

NEXCO
中日本

料金所(自) 中津川
料金所(至) 高井戸本線

19年11月12日
10時55分

割引前料金 ¥7,380-
割引△ ¥690-
通行料金 ¥6,690-
(ETC/ETC外)

車種 1
取扱番号 A29911-126499-685824

※通行料金は消費税率10%対象です。
※本利用証明書はETC利用照会サービスで印字されたものです。

009

ご利用ありがとうございます。ご利用証明書

首都高

料金所(自) 中央道接続
料金所(至) 霞が関内

19年11月12日
10時57分

通行料金 ¥630-
(ETC/ETC外)

車種 1
取扱番号 A29911-126376-082020

※通行料金は消費税率10%対象です。
※本利用証明書はETC利用照会サービスで印字されたものです。

ご利用ありがとうございます。ご利用証明書

首都高

料金所(自) 飯田橋
料金所(至) 東北道接続

19年11月12日
17時3分

割引前料金 ¥1,020-
割引△ ¥70-
通行料金 ¥950-
(ETC/ETC外)

車種 1
取扱番号 A29911-126401-169123

※通行料金は消費税率10%対象です。
※本利用証明書はETC利用照会サービスで印字されたものです。

316

ご利用ありがとうございます。ご利用証明書

NEXCO
東日本

料金所(自) 浦和本線
料金所(至) 鹿沼

19年11月12日
18時40分

通行料金 ¥2,820-
(ETC/ETC外)

車種 1
取扱番号 A29911-127070-195829

※通行料金は消費税率10%対象です。
※本利用証明書はETC利用照会サービスで印字されたものです。

ご利用ありがとうございます。ご利用証明書

NEXCO
東日本

料金所(自) 宇都宮
料金所(至) 浦和

19年11月13日
15時17分

通行料金 ¥2,980-
(ETC/ETC外)

車種 1
取扱番号 A30911-136976-021920

※通行料金は消費税率10%対象です。
※本利用証明書はETC利用照会サービスで印字されたものです。

ご利用ありがとうございます。ご利用証明書

NEXCO
東日本

料金所(自) 浦和
料金所(至) 浦和

19年11月13日
15時21分

通行料金 ¥270-
(ETC/ETC外)

車種 1
取扱番号 A30911-136976-670726

※通行料金は消費税率10%対象です。
※本利用証明書はETC利用照会サービスで印字されたものです。

ご利用ありがとうございます。ご利用証明書

NEXCO
東日本

料金所(自) 川口JCT第一
料金所(至) 草加第二

19年11月13日
15時28分

割引前料金 ¥1,020-
割引△ ¥700-
通行料金 ¥320-
(ETC/ETC外)

車種 1
取扱番号 A30911-136977-571923

※通行料金は消費税率10%対象です。
※本利用証明書はETC利用照会サービスで印字されたものです。

009

ご利用ありがとうございます。ご利用証明書

首都高

料金所(自) 千住新橋第二
料金所(至) 中央道接続

19年11月14日
12時31分

通行料金 ¥1,040-
(ETC/ETC外)

車種 1
取扱番号 A31911-145988-801623

※通行料金は消費税率10%対象です。
※本利用証明書はETC利用照会サービスで印字されたものです。

ご利用ありがとうございます。ご利用証明書

NEXCO
中日本

料金所(自) 高井戸
料金所(至) 中津川

19年11月14日
17時45分

割引前料金 ¥7,380-
割引△ ¥690-
通行料金 ¥6,690-
(ETC/ETC外)

車種 1
取扱番号 A31911-146322-978523

※通行料金は消費税率10%対象です。
※本利用証明書はETC利用照会サービスで印字されたものです。

009

ご利用ありがとうございます。ご利用証明書

石研検査分: A

950
2,820
2,980
270
320
1,040
6,690
15,070

石研検査: B
6,690
630
7,320

A+B = 22,390

政務活動費精算書

- 1、期日 令和1年11月18日(月)～11月19日(火)
- 2、視察場所 滋賀県大津市
全国市町村国際文化研究所(国際文化アカデミー)
- 3、参加者 市議会公明党
- 4、支出明細

明 細	金 額	領 収 書 番 号	備 考
研修費	13,300	①	6,650 × 2
振込手数料	440	②	会派分1回のみ
高速代	9,420	③	中津川—大津(往復)
交通費	14,948	支払証明書	404キロ × @ 37
合 計	38,108		

①

領 収 書

中津川市議会 公明党 様

金額 13,300 円

但し、

令和元年度第2回市町村議会議員特別セミナー

の 研修に要する経費(2名様分)

として上記の金額を領収いたしました。

令和元年11月8日

公益財団法人全国市町村研修財団
全国市町村国際文化研修所
分任出納役 伊藤 茂樹

領収書No. 360

2

キャッシュサービスご利用明細 十六銀行

毎度ご利用いただきありがとうございます。ただいまのご利用明細は下記のとおりでございます。どうぞ、ご確認ください。

お取引区分 受付通番 機番 年月日

現金振込 749062V 011108
取扱店 銀行番号 口座店 口座番号

345
お取引金額 ￥6650
お取引後残高

時刻 11:16 取引通番 0087

お振込内容
滋賀銀行
唐崎支店
普通
サイ)セ"ンコクシチヨウソクケンシユウサ"
イタン 様へ
タワ"チフミカス" 様

あなたの暗証番号は大丈夫ですか？
キャッシュカードの暗証番号が「生年月日」「電話番号」「同一数字」など、他人に容易に推測されやすい番号になっていると大変危険です。このような暗証番号をご使用の場合は、当行ATMで暗証番号の変更ができますので、今すぐ変更されることをおすすめします。

「老えよう川のおこれと生活排水」(ブルーリ(一)作製)

キャッシュサービスご利用明細 十六銀行

毎度ご利用いただきありがとうございます。ただいまのご利用明細は下記のとおりでございます。どうぞ、ご確認ください。

お取引区分 受付通番 機番 年月日

現金振込 748062V 011108
取扱店 銀行番号 口座店 口座番号

345
お取引金額 ￥6650
お取引後残高

時刻 11:13 取引通番 0085

お振込内容
滋賀銀行
唐崎支店
普通
サイ)セ"ンコクシチヨウソクケンシユウサ"
イタン 様へ
イトイカ"ワシンイチ 様

あなたの暗証番号は大丈夫ですか？
キャッシュカードの暗証番号が「生年月日」「電話番号」「同一数字」など、他人に容易に推測されやすい番号になっていると大変危険です。このような暗証番号をご使用の場合は、当行ATMで暗証番号の変更ができますので、今すぐ変更されることをおすすめします。

「遊んだ川あなたと私の心がけ」。(ブルーリ(一)作製)

振込手数料日

会派分 440 円のみとし報告する

ご利用ありがとうございます。

利用証明書



料金所(自) 中津川
料金所(至) 大津

19年11月18日
10時33分

通行料金 ¥4,710-
(ETC/ワザ付)

車種 1

取扱番号

A03911-188846-538028

※通行料金は消費税税率10%対象です。
※本利用証明書はETC利用照会サービスで印字されたものです。

ご利用ありがとうございます。

利用証明書



料金所(自) 大津
料金所(至) 中津川

19年11月19日
16時56分

通行料金 ¥4,710-
(ETC/ワザ付)

車種 1

取扱番号

A02911-192288-109118

※通行料金は消費税税率10%対象です。
※本利用証明書はETC利用照会サービスで印字されたものです。

③

支 払 証 明 書

金額 14,948円

上記の金額を支払ったことを証明します。

令和1年11月19日

会派の代表者氏名 田口文数

内 訳 日程
中津川—滋賀県大津市—中津川
規定料金37円×404キロ=14,948円

事 由 自家用車を利用し乗り合わせで移動したため

債 権 者 田口文数

住所・中津川市千旦林2628-1
氏名・田口文数

令和1年度会派視察報告書

1. 期 日	令和1年7月23日（火）～7月25日（木）
2. 視 察 先	大阪府池田市 大阪府和泉市 滋賀県守山市
3. 目 的	大阪府池田市：小中一貫教育の推進について 大阪府和泉市：大阪府和泉市総合医療センター 和泉市立病院指定管理制度について（概要、現状、成果と課題） 滋賀県守山市： 中心市街地活性化（駅前周辺整備）の推進に ついて
4. 参加者氏名	田口 文数 糸魚川 伸一
5. 説 明 内 容	別紙資料

※添付できる資料がありましたら、報告書に添付してください。

市議会公明党行政視察報告書

【視察研修項目】 小中一貫教育の推進について

【視察場所】 大阪府池田市

【日程】 令和1年7月23日（火）13:00～14:30

【視察目的】 学校規模適正化により、教育環境が変化するなか、池田市は「教育日本一のまち」をめざし、3年間をかけて小中一貫教育を実施しています。

中津川市の将来に向けた教育のあるべき姿を考察する。

【参加者】 ○市議会公明党

田口文数 糸魚川伸一

○中津川自民クラブ

鷹見憲三 大堀寿延 勝彰 岡崎隆彦 吉村浩平 柘植貴敏
島崎保人 水野賢一 森益基 吉村孝志 長谷川透 宮嶋寿明

【説明者】 教育部 教育政策課



池田市の概要

大阪府の北西部、大阪平野の北辺部に位置する。市域は南北に細長く、北部は北摂山地の五月山と久安寺川沿いの小盆地、南部は扇状地と猪名川の平野である。

市の中央部にある五月山公園は、春の桜、秋の紅葉などで市民に親しまれている。特産品として細河地区の植木があり、日本四大産地の1つと言われている。市の広報誌として「広報いけだ」が月に1度発行されている。

面積：22.14km²

総人口：104,108人（推計人口、2020年1月1日）

【視察研修内容】

小中一貫教育の概要

各学校に小中一貫教育推進委員会を設置。学期ごとに一貫教育の取組み状況を地域住民に発信し、意見もいただいている。

○小中一貫教育に至った経緯

平成20年度から一貫教育の研究をスタート。23年度に全ての中学校区で研究委託を行い、3年間の研究の後、26年度から本格実施した。

○小中一貫教育に移行するときの市民の反応

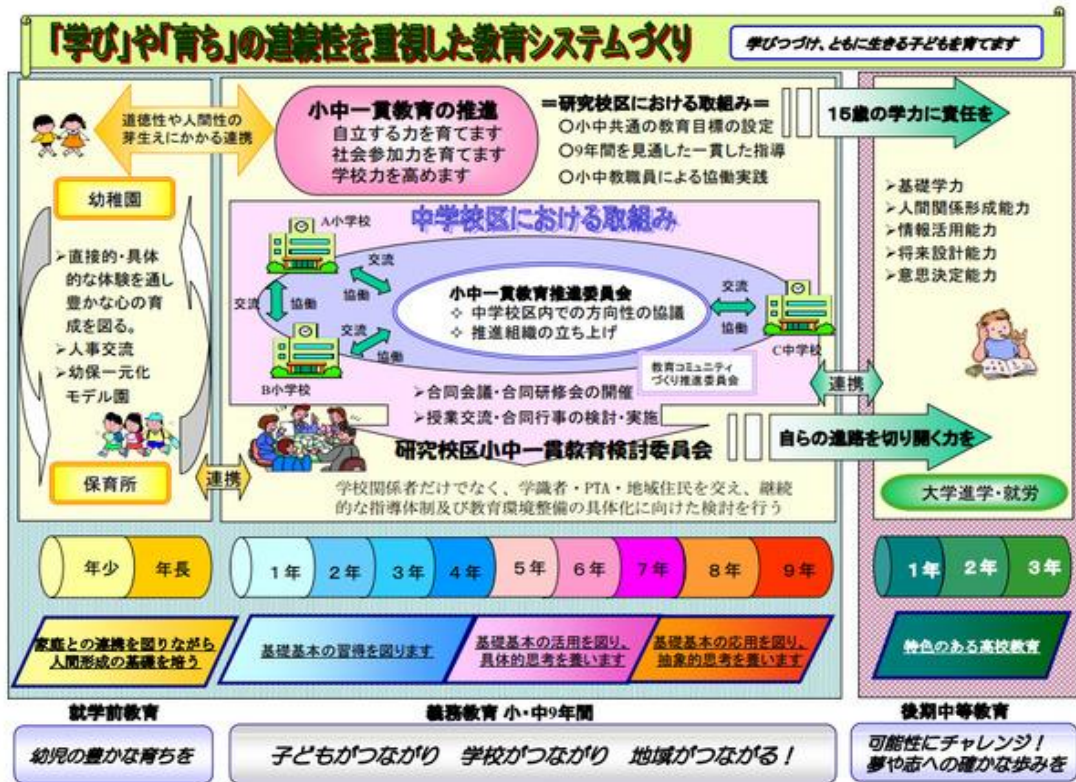
平成 22 年度から保護者や地域住民を対象に説明会を開催。24 年度までの 3 年間で開催 56 回、参加者 1,575 名。地元小学校がなくなるという事で反対もあったが、きめ細かな説明等で地域住民の理解が得られた。

○小中一貫教育にしたことによる効果

中学生は低学年に優しく接するようになり自立心が伸びる。低学年は高学年への憧れや目標が生まれより成長が促される。また、親の学校教育アンケートでは、80%が一貫教育を肯定的に捉えている。

○現状の課題

小学 6 年生における最高学年としての自覚が薄らぎ、学校行事における一人ひとりの出番が減少する。



【まとめ】

- ・小中一貫教育の導入にあたり、3年間にわたって実施したきめ細かな地元説明会と下準備が、地域の理解と小中一貫教育の実施に繋がったと感じた。
- ・民間企業との連携や外部指導員の受入れ等により、英語教育の推進やICT教育の充実等独自の取組みを推進しており、当市においても参考とすべきところが多くあった。
- ・府教育委員会より教職員の人事権が市に移譲されたことで、優秀な人材の確保と教育の充実に繋がっており、当市においてもその方向性を探るべき。



市議会公明党行政視察報告書

【視察研修項目】和泉市立病院の指定管理者制度について（概要、現状、成果と課題）

【視察場所】大阪府和泉市 和泉市立総合医療センター

【日程】令和1年7月24日（火）13:00～15:00

【視察目的】当市の病院事業は厳しい経営状況であり改善策が必要であると考え。指定管理を導入した和泉市の経緯や現状を参考に、中津川市の医療を存続できるようにするために大きな改革が必要です。

【参加者】○市議会公明党

田口文数 糸魚川伸一

○中津川自民クラブ

鷹見憲三 大堀寿延 勝彰 岡崎隆彦 吉村浩平 柘植貴敏
島崎保人 水野賢一 森益基 吉村孝志 長谷川透 宮嶋寿明

【説明者】医療法人 徳洲会・岸和田徳洲会病院

和泉市立総合医療センター



和泉市の概要

昭和50年代頃から大阪都心のベッドタウンとして開発が進み、かつては人口増加率で大阪府下1位を記録するなど、宅地造成が活発に行われていた。現在でも泉北地域の自治体では人口増加率が最も高い。よって市では、新しい道路や施設の整備、企業誘致や観光振興など、様々なサービス改善に力を入れている。平成24年には、「ココロトリコイズミ」をキャッチフレーズとして採択。都市環境と豊かな自然が調和した「トカイナカ」のシティプロモーションを行っている。また平成26年度には、東洋経済新報社「都市成長力ランキング」にて全国第4位となった。

面積：84.98km²

総人口：185,348人（2020年1月1日）

【視察研修内容】

○指定管理者導入の経緯

- ・平成16年に臨床研修制度により医師不足となり、18、19年に救急告示を取り下げた。19年度決算では20億円の不良債務を計上した。
- ・22年に特例債を発行し、がんセンター(307床)を整備し経営改善をしたが、救急医療の再開、施設の老朽化、赤字体質のため改善が困難。
- ・24年に病院改革課を設置して、市立病院あり方検討委員会を開催。指定管理者制度が相応しいと答申(提言)を踏まえて導入を決定した。(医療・施設・経営)の3つの課題は、直営方式での対応は困難と判断。

○指定管理者導入のその後(さらなる地域医療を担う魅力ある病院)

- ①医療確保と救急再開、②患者・市民や職員にとって安全で、災害時に機能を発揮できる新病院建設、③健全な経営を目指します。
- ・平成30年には診療科が16→33科、常勤医師54名→83名に、病床稼働率97.3%となった。
- ・指定管理者制度以降、経常経費が減少し赤字補填が不要となる。

1963年(昭和38年)4月・公立和泉病院(現・泉大津市立病院)分院として府中町に開院。

1972年(昭和47年)4月・和泉市立病院に改称。

1977年(昭和52年)12月・新館が竣工。

1979年(昭和54年)5月・総合病院の認可を受ける。

2004年(平成16年)3月・南館を増築。

2014年(平成26年)4月・医療法人徳洲会が指定管理者となる。

2018年(平成30年)4月・和気町に新築移転され、和泉市立総合医療センターに改称。大阪市立大学や近畿大学の協力のもと、医師数は54人から82名へ増員、診療科は16科から32科へ倍増された。また救急医療についても365日24時間体制が構築された。

【まとめ】

- ・新病院の建設と指定管理者制度に併せておこなったことが、費用負担や建設費負担など、市の負担金が少なく協議できたことが良かったと思います。
- ・市民の病院である。患者さん、働かれている先生、関係者に喜んで頂ける病院。利益は求めないと言われていた副理事長の言葉が印象的でした
- ・市民説明会で大半が反対。良くするにはこれしかないと言われ、組合にも交渉。良い指定管理者を導入するからと理解して頂いた。



市議会公明党行政視察報告書

【視察研修項目】 中心市街地活性化（駅前周辺整備）の推進について

【視察場所】 滋賀県守山市

【日程】 令和1年7月25日（木）10：00～12：00

【視察目的】 中津川市は平成30年7月から令和6年3月までの5年9ヶ月を計画期間とする「第2期中心市街地活性化基本計画」を策定しました。守山市を参考に人口増加に繋がる施策が必要です。

【参加者】 ○市議会公明党

田口文数・糸魚川伸一

○中津川自民クラブ

鷹見憲三 大堀寿延 勝彰 岡崎隆彦 吉村浩平 柘植貴敏
島崎保人 水野賢一 森益基 吉村孝志 長谷川透 宮嶋寿明

【説明者】 都市経済部 都市活性化局 都市計画課課

都市経済部 都市活性化局 商工観光課

都市経済部 都市活性化局 都市政策室



守山市の概要

守山市は、近畿地方北東部、滋賀県の南西部に位置する市である。守山とは、琵琶湖の対岸に位置する御山（比叡山）を守る寺であった東門院に由来するという説がある。

縄文時代から弥生時代の古代遺跡が多くあり、特に弥生期の巨大集落跡は、国の初めを知る貴重な遺跡として注目されている。壬申の乱以降東西交通の要衝として、野洲川が度々戦場となった。

室町時代に一向宗門徒の近江国における拠点ともなり、また足利義昭の矢島御所（守山市矢島町）も設けられた。江戸時代は、中山道を代表する宿場町の一つとして栄え、近年京都・大阪のベッドタウンとして高い人口増加率を保持している。

面積：55.74km²

総人口：82,709人（推計人口、2020年1月1日）

【視察研修内容】

○第1期中心市街地活性化基本計画(21年～26年)

- ・ 基本理念：絆と活力ある「共生都市」の創造
- ・ 文化を活かす取組み
 - ① 中心市街地活性化交流プラザの整備：31年3月末まで32万人利用
 - ② 教育施設(幼-小)の合築：福祉文化交流施設を合築。利便性の向上となる
 - ③ 市営駐車場の整備：守山幼稚園を改修して市内外から訪れる環境整備
 - ④ 案内表示の整備：回遊性向上のため、基本計画で整備した案内
 - ⑤ チカ守山の整備：駅前ビルにカラオケ・カフェ・キッズフロアの整備
- ・ 歴史を活かす取組み
 - ① 守山宿・町家“うの家”：宇野宗佑氏、森口華弘氏の品を展示
 - ② 中山道街並み整備(修景助成)：年度おきに家屋の改修
- ・ 水と緑を活かす取組み
 - ① 水辺遊歩道ネットワークの整備：地域資源の水辺を歩行空間に整備
 - ② あまが池親水緑地の整備：イベントの開催会場の整備

○第2期中心市街地活性化基本計画(27年～31年)

- ・ 基本理念：住み続けたくなる絆と活力ある「共生都市」の創造
 - ① 「守山銀座商店街再開発」「近江鉄道ビル建替え」「セルバ1・2階活性化」「火まつり交流館」の整備といった民間事業によるにぎわいの創出(建替え等に向けて動いている民間事業によるにぎわいの創出を推進)
 - ② 「健康予防・医学」に主眼を置いた新たなサービスの提供と充実(すこやかまちづくり行動戦略の推進)
 - ③ 教育文化-医療福祉施設との連携(滋賀県立総合病院の充実、市民病院との連携、新図書館による起業・就労の支援)

1 計画期間	平成27年4月から平成32年3月まで
2 計画区域	約177ha
3 基本理念 など	基本理念 『住み続けたくなる“絆と活力ある共生都市”の創造』基本方針 (1) 都市機能の充実及び周辺機能との連携と商業機能の魅力強化を図る (2) 住み続けたくなる良好な居住環境の形成を図る

	(3) 住民参加による地域資源の活用及び情報発信を図る
4 活性化の 目標	<p>目標 1 子どもから高齢者まで幅広い世代が誇りと愛着を持ち共生できるまち</p> <p>目標 2 地域資源を活かし、魅力的で歩いて楽しく回遊できるまち</p> <p>目標 3 新たなサービスにより、賑わいが感じられるまち（新計画で追加）</p>
5 数値目標	<p>目標指標 (1) 中心市街地内の福祉・文化・交流施設の利用者数 466,854 人 （平成 25 年度実績）⇒507,000 人（平成 31 年度）</p> <p>目標指標 (2) 歩行者・自転車通行量（平日）15,742 人（平成 25 年度実績） ⇒16,200 人（平成 31 年度）</p> <p>目標指標 (3) 新規出店店舗数（新計画で追加）7 店舗（平成 25 年度実績） ⇒35 店舗（平成 27 年度～平成 31 年度）</p>

【まとめ】

- ・ 2009 年の人口が 76,248 人だったのが、2019 年には 83,475 人に増加している。高齢化率も 21.64%と低い数字で若い方が多い。
- ・ 大阪、京都に近くベットタウンとなり、小学校では 1,200 人を超える学校もある。
- ・ 市民の状況に合わせて、まちづくりをしていると思いました。
- ・ コンパクトな町であり、事業を起こしやすいと思い、中津川市でも実験的にコンパクトシティを行っても良いのではと思います。



令和1年度会派視察・研修報告書

<p>1. 期 日</p>	<p>令和1年11月12日（火）～11月14日（木）</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p>
<p>2. 視 察 先</p>	<p>東京都永田町</p> <p>栃木県宇都宮市</p> <p>埼玉県草加市</p> <p>.....</p> <p>.....</p>
<p>3. 目 的</p>	<p>東京都永田町、文部科学省：</p> <p>学校における ICT 教育環境整備について</p> <p>栃木県宇都宮市：移住定住促進について</p> <p>埼玉県草加市：</p> <p>学校教育における ICT 教育の推進、活用について</p> <p>草加サタデースクールの取り組みについて</p>
<p>4. 参加者氏名</p>	<p>田口 文数</p> <p>糸魚川 伸一</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p>
<p>5. 説 明 内 容</p>	<p>別紙資料</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p>

※添付できる資料がありましたら、報告書に添付してください。

市議会公明党研修報告書

【視察研修項目】 学校における ICT 教育環境整備について

【視察場所】 東京都霞が関 参議院会館

【日程】 令和1年11月12日（水）13:00～15:00

【視察目的】 文部科学省より学校における ICT 環境整備について 2018 年度以降の学校における ICT 環境の整備方針で目標とされている水準新学習指導要領が示されるとともに、2020 年より小学校においては、プログラミング教育が必修化されるなど、ICT 機器を活用することが想定されており、今後の当市における環境整備について考察する。

【参加者】 市議会公明党

田口文数 ・ 糸魚川伸一

【説明者】 文部科学省 初等中等教育局 情報教育・外国語教育課

【視察研修内容】

1. 一人一台コンピュータ・高速ネットワークが可能とする「次世代の学校・教育現場」

◎デジタル教科書・AI ドリル

- ・動画・アニメーション・音声等を活用し、効果的な学習、興味・関心を喚起
- ・個々の子供の習熟度や状況に応じた、きめ細やかな指導、自動採点による負担軽減

◎遠隔・オンライン教育

- ・過疎地・離島の子供たちが、多様な考えに触れる機会が充実するなど、教育環境が飛躍的に向上
- ・入院中の子供と教室をつないだ学びなど、学習機会を確保

◎防災機能

- ・無線 LAN などのネットワーク環境の充実により、災害時に避難所としての防災機能を発揮

2. 学校の ICT 整備に係る地方財政措置

文部科学省では、新学習指導要領の実施を見据え「2018 年度以降の学校における ICT 環境の整備方針」を取りまとめるとともに、当該整備方針を踏まえ「教育の ICT 化に向けた環境整備 5 か年計画（2018～2022 年度）」

を策定。また、このために必要な経費について、2018～2022年度まで単年度1,805億円の地方財政措置を講じる。

■標準的な1校当たりの財政措置額

- ・小学校 : 622万円
- ・中学校 : 595万円

教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018年2020年度）

◎文部科学省が目標としている水準と財政措置額

- ・学習用コンピュータ：3クラスに1クラス分程度（1日に1コマ分程度、児童生徒が一人一台環境で学習できる環境の実現
- ・学習者用コンピュータ：3クラスに1クラス分程度整備
- ・指導者用コンピュータ：授業を担当する教師1人1台
- ・大型提示装置・実物投影機：100%整備各普通教室1台、特別教室用として6台
- ・超高速インターネット及び無線LAN：100%整備
- ・統合型校務支援システム：100%整備
- ・ICT支援員：4校に1人配置

※上記のほか、学習用ツール、予備用学習者用コンピュータ、充電保管庫、学習用サーバー、校務用サーバー、校務用コンピュータやセキュリティに関するソフトウェアについても整備

3. 世界の中での日本のICT教育

◎OECD/TALIS 2018年 教員環境の国際比較

中学校で生徒に課題や学級での活動にICTを活用させる

→ 日本はTALIS参加48か国中47位

◎諸外国のICT活用状況比較

→ 日本は48か国中最下位48位

4. 学校のICT環境整備の状況

①教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数（目標：3クラスに1クラス分程度）

→5.6人/台（5.9人/台）

②普通教室の無線LAN整備率（目標：100%）

→34.4%（29.6%）

普通教室の校内 LAN 整備率（目標：100%）

→90.2%（89.0%）

③超高速インターネット接続率（30Mbps 以上）（目標：100%）

→91.5%（87.3%）

超高速インターネット接続率（100Mbps 以上）

→62.5%（48.3%）

④普通教室の電子黒板整備率（目標：100%（1 学級当たり 1 台））

→26.7%（24.4%）

【まとめ】

- ・日本の世界における ICT の活用状況の遅れには驚愕した。
- ・ICT の導入により、生徒の興味・関心を喚起したり、個々の習熟度や状況に応じた、きめ細やかな指導ができること、自動採点による先生の負担軽減、過疎地や離島の子供たちにとっても教育環境が飛躍的に向上したり、病気など学校に来られない生徒と教室をつなぎ学習機会を確保したり、災害時に避難所としての防災機能を発揮したりなど素晴らしいと感じた。
- ・誰一人取り残さない SDG s の考えに則した教育環境の整備は素晴らしいと感じた。
- ・ICT 教育は、今後 Society5.0 の推進など様々な改革へつながることはもちろん、大きな可能性を秘めたものであることを認識した。
- ・日本における当市の ICT 機器整備の状況としては遅れている状況ではないことを確認。今後も誰一人取り残されない教育環境の整備が必要であると感じた。

市議会公明党行政視察報告書

【視察研修項目】 移住定住促進について

【視察場所】 栃木県宇都宮市

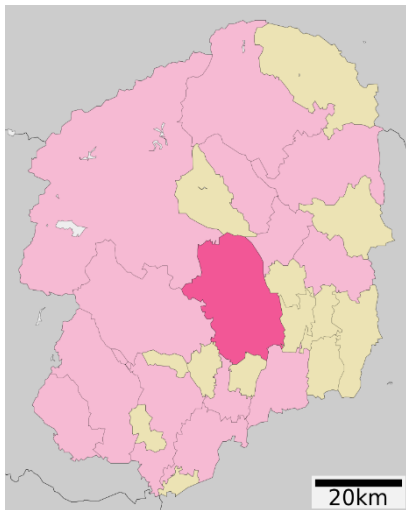
【日程】 令和1年11月13日(水) 9:00~10:30

【視察目的】 当市の人口減少・少子高齢化の現状を少しでも解消できる様、
栃木県宇都宮市の先進的な取組を当市でも取り入れられないか
考察する。

【参加者】 市議会公明党

田口文数 ・ 糸魚川伸一

【説明者】 総合政策部 政策審議室 計画行政グループ



宇都宮市(うつのみやし)は、栃木県の中部に位置する市で、同県の県庁所在地である。1996年4月1日より、中核市に指定されている。全国1719市町村のうち26位の人口。また、北関東最大の都市かつ、首都圏の都市としても10位の人口を擁する。本市を中心市とする宇都宮都市圏は、政令指定都市を除く都市圏として日本最大である。宇都宮市は「住みよさ」を順位付けする「東洋経済新報社」の調査で、人口50万人以上の全国28都市のうち5年連続で1位を獲得し、その後も高い順位を維持している。

面積：416.85km²

総人口：520,157人(2019年1月1日現在)

【視察研修内容】

移住定住の取り組みについて(人口減少への対応)

【住みよさランキング全国1位】

安心度：8位

利便度：5位

快適度：8位

富裕度：8位

住居水準充実度：5位

【特徴】

- ・家計収入と可処分所得は東京圏の主要都市と同等
- ・東京圏より住環境がよく生活設計がしやすい
- ・通勤時間も短く働きやすい
- ・妊産婦さんの健康をサポート

1. 現状の課題について

上記の様な住みよさは良いが、人口減少が課題。現在 52 万人であるが、2050 年には推定 45 万人へと減少。宇都宮からの流出移住先は東京圏である。東京圏への流出をいかに抑えるかが大きな課題である。

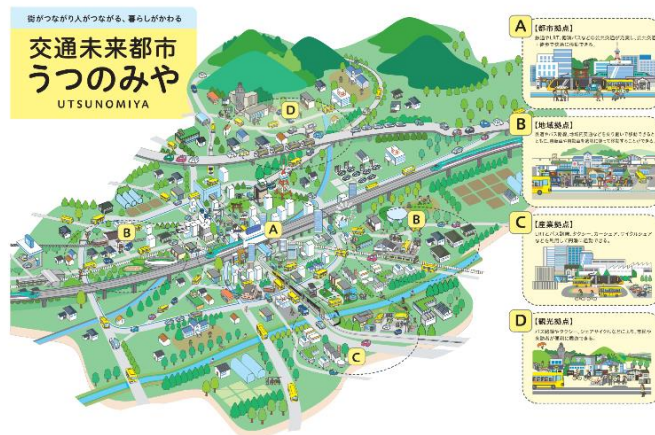
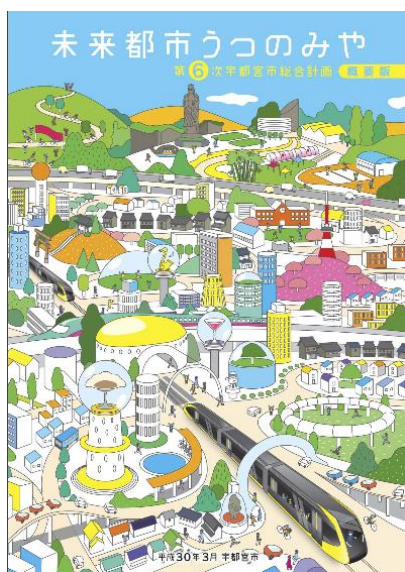
2. 現状の課題に対しての取組みについて

(1) 第 6 次宇都宮市総合計画の策定：2050 年を目標年次とする未来都市計画「基本構想」・「基本計画」・「実施計画」の 3 層構造で構成、目標年次：2050 年。

◎宇都宮市のあるべき将来像を設定し、これを実現するための施策の基本方向を明らかにしたもの。

◎基本計画・実施計画、その他行政各分野の計画や施策の目標・指針となるもの。

◎議会の議決を経て定めるもの「地方自治法第 96 条第 2 項の規定に基づく条例」。



(2) 人口減少・人口構造の変化に対応するための 3 つのプロジェクト

① ネットワーク型コンパクトシティ

目指す都市の姿である「ネットワーク型コンパクトシティ」の実現に向けて、平成 21 年 9 月に策定した「宇都宮都市交通戦略」に基づき、多様な交通手段が連携した総合的な交通ネットワークの構築に取り組む。

LRT の整備が進捗してきたことに加え、少子・高齢化の更なる進行や観

光需要の増加・多様化、自動運転技術等の科学技術の飛躍的な進歩など、宇都宮市の交通を取り巻く環境は大きく変化。「第6次宇都宮市総合計画」に掲げた「交通の未来都市」の実現に向けた、誰もが安心して快適に移動できる総合的な交通ネットワークの構築の取組をより一層推進するため、今後の本市交通施策の指針として平成31年3月に「第2次宇都宮都市交通戦略」を策定。

※LRT（次世代型路面電車システム）とは、「Light Rail Transit（ライト・レール・トランジット）」の略称。各種交通との連携や低床式車両（LRV）の活用、軌道・停留場の改良による乗降の容易性などの面で優れた特徴がある次世代の交通システム。

「NCCが支える共生社会創出」プロジェクトのイメージ図



これからも変わらぬ便利に暮らし、また、まちの暮らしをさらに便利にしたいと考えています。2022年、青森・宇都宮線に新しい公共交通LRT(Light Rail Transit)が走り始めます。LRTが走ることで、子どもからお年寄りまで、誰もが自由にスムーズに移動できるまち。駅周辺やバス、クルマとともに、ほっと安心・暮らしに便利なまちをつくることで、人の流れを活性化し、暮らしをさらに豊かにしていきます。

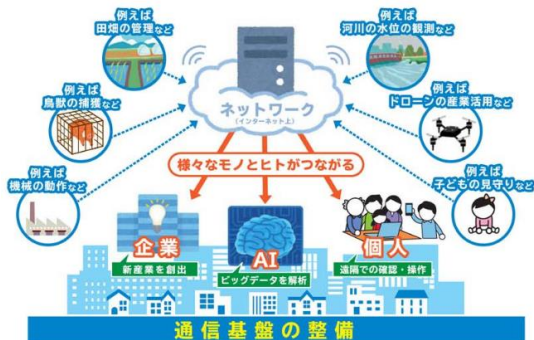
まちが変わる。毎日が変わる。

LRTから始まる次の暮らしにどうぞ期待ください。

INDEX
4-13 LRTのまちづくり
14-15 LRTのまちづくり
16-17 LRTのまちづくり
18-21 Q&A
22-23 LRTのまちづくり

②ICTによる利便性向上

AI、ロボット、ドローンなどをはじめとするICTによって市民の身近な暮らしの利便性を向上させ活力あるまちの形成を図る。



「ICTで暮らしもまちも元気」プロジェクトのイメージ図

③ブランド発掘・創造・発信

市民が誇りを持って住み続けることができ、人や企業に選ばれるまちとなるよう、女性をはじめ、誰もが活躍できる社会を創出するとともにブランドの発掘・創造・発信を推進。



「ブランド発掘・創造・発信」プロジェクトのイメージ図

(3) 人口増への取り組み

東京圏在住者 1,000 人に宇都宮市についてのウェブアンケート実施。住まいや仕事に関する情報、子育て・教育など生活環境に関する情報が不足していることを認識。認知度を高めることが優先課題であるとし、開発費 750 万円をかけアプリを開発。移住する際、必要となる「働く」、「住まう」、「子育て・教育」、「楽しむ」の情報を集約しています。質問には人口知能 (AI) が回答。プッシュ型による相談会やイベント情報等の発信、ライフスタイルの紹介等、様々な情報を掲載



アプリの例

HP でも確かに情報発信はできるが、受身で待つのみ。費用はかかっても、もっと積極的に宇都宮のことをしてもらいたい。様々な情報発信にプッシュ通知が効果的と。

特徴①移住検討者が欲しい情報を提供

特徴②人口知能AIを活用

特徴③魅力・住みやすさの情報を提供

【まとめ】

- ◎大都市である宇都宮市でさえこれからの人口減少に憂慮し対策に注力。
- ◎関係人口を増やすには情報発信が何より大切。当市には当市にしかない魅力がたくさんある。まずは当市のことを知ってもらうことが重要であることを再認識。手段はどうか？生活・環境等必要な情報を必要な時に必要な情報を提供することが大切。
- ◎働く場の創出が非常に重要である。働く場のあることが重要であることは言うまでもないが、若い人たちが安心して働け、将来に向けても安心して住める様企業の誘致が必要。女性の市外への流出を抑えるためにも、女性に特化した働ける環境づくりが大切。
- ◎人口構造の変化に対応したまちづくりが大変重要である。当市においては、市民の移動手段が大きな課題であると考え。これからのまちづくりについて当市が進めて行こうとしている方向へ強力に進めることが大切である。
- ◎リニア中央新幹線開業は当市においては千載一遇のチャンスである。この機を最大限活かしてゆかねばならない。

市議会公明党行政視察報告書

【視察研修項目】 学校教育における ICT 教育の推進、活用について
草加サタデースクールの取り組みについて

【視察場所】 埼玉県草加市

【日程】 令和 1 年 11 月 14 日(木) 10:15~1:30

【視察目的】 文部科学省方針にて進めることが決定されている ICT 教育について、埼玉県草加市の先進的な取組について、そして、日本でも珍しい取組のサタデースクールについて当市でも取り込みができないか考察する。

【参加者】 市議会公明党
田口文数 ・ 糸魚川伸一

【説明者】 教育総務部 指導課



江戸時代、日光街道で江戸から 2 つ目の宿場町草加宿として栄え、その周辺部は水田地帯で稲作が盛んであった。戦後当初は 5 万人にも満たなかったが、高度経済成長期における 1963 年（昭和 38 年）の松原団地の造成や、東武伊勢崎線と営団地下鉄（現東京メトロ）日比谷線の相互直通運転開始により

人口が爆発的に増大し、急激な都市化が進行した。それに伴い移住して来た人々が多いため市民の平均年齢は比較的若い。また、2003 年（平成 15 年）3 月 19 日からは半蔵門線・東急田園都市線との相互直通運転も開始され、都心への利便性が更に向上している。毛長川を隔てて東京都足立区と接しており、東京に通勤・通学する、いわゆる「埼玉都民」が多く、市内の広範に住宅地が広がる。一時期の団塊ジュニア時代よりも草加市の子供の人口は少ないものの、若年層の人口は比較的多い。

面積：27.46km²

総人口：249,723 人（2019 年 10 月 1 日現在）

【視察研修内容】

1. 学校教育における ICT 教育の推進、活用について

(1) ICT 機器の整備の状況

平成 28 年度から 30 年度までの 3 年間で全小中学校にグループ学習用タブレット 10 台、電子黒板 1 台から 4 台。プロジェクター設置型ホワイトボード・タブレットセット 9 台から 11 台を整備。平成 29 年度のコンピュータ室のパソコン入れ替え整備において、サーバータブレット（生徒用 40 台＋教員用 1 台）、プリンター、プロジェクター設置型ホワイトボード・タブレットセット 8 台、ソフトウェア、プログラミングロボット 2 台を合わせてまとめた整備を行っている。

※令和元年度に、校務用サーバー群及び校務用 PC の入れ替えを行っている。今後、児童生徒用タブレットの追加整備を予定。

(2) 校内インフラ

全小中学校に普通教室と体育館等へ校内 LAN 整備し校内ネットワークを接続している。

※今後特別教育へのネットワーク整備を検討。

(3) 事業費

年度	小学校 (21 校)	中学校 (11 校)	合計 (32 校)
平成 28 年度	136,823,607 円	58,351,087 円	195,174,694 円
平成 29 年度	159,786,937 円	71,191,359 円	230,978,296 円
平成 30 年度	157,520,834 円	87,175,136 円	244,695,970 円

※国や県の補助はなし。

ICT 機器の導入は首長のリーダーシップで進めている。

(4) 連携した企業について

- ・富士電機 IT ソリューションズ株式会社
→機器の故障対応及び ICT 支援員派遣
- ・株式会社ベネッセコーポレーション
→ミライシード活用法の研修会

※ミライシード：ベネッセ開発のソフト

(5) 教員の支援・研修について

ICT 支援員による ICT 支援とプログラミング教育を実施

◎平成 30 年度実績：3 時間/日 2 回/月 20 回/年

費用：単価：25,500 円/回（消費税抜き）

	平成 30 年度
小学校（21 校）	6,940,080 円
中学校（11 校）	3,635,280 円
合計（32 校）	10,575,360 円

(6) ICT 機器導入後の生徒の意識や取組について

- ・導入時に画像や動画を見せてから活動に入ると意欲的に活動する。
- ・作品やノート等の画像を見せながら生徒に発表してもらおうと話を真剣に聞く。
- ・体育ではタブレットで撮った画像や動画を見せると、活発に教えあったり、高めあったりする。

(7) デジタル教科書の導入予定について

- ・小学校は算数と外国語、各学校が選択した 1 教科の計 3 つの教師用のデジタル教科書を導入予定。

※指導用は来年度（R3）導入予定

(8) ICT 教育に対する教職員について

- ・現状の整備状況で課題を感じつつ今の状況でできることを視点に入れ、前向きにとらえ、様々な研修会で協議。機器の導入が目的ではない。いかに活用するかが重要。ICT 支援員の増員が必要。

(9) ICT 教育の効果について

- ・画像や動画などの活用で、意欲的に活動したり、学習内容の理解をより一層深めている。
- ・生徒のノート等の提示が可能となり、話し合いが活性化。

(10) 先生の負担について

- ・軽減された内容：授業で使用していた教材の掲示の作成時間の減少
- ・増加した内容：機器の使用方法の習得、機器の準備・片付け

(1 1) 双方向型授業について

- ・1台/4人のグループ学習用タブレットを活用。問題可決に向けた話し合い活動を行い、考えを広げ深めている。話し合い後は、電子黒板で発表し、説明・質問・指摘等の活動をしている。
- ・体育での動画再生についてはより良い動きについて生徒が話し合い活動をしている。

(1 2) 生徒の心身への影響について

- ・今のところ、心身に影響を及ぼすところまで ICT 機器を使い込んでいない。ICT 機器を使用した授業量がこれから増えた場合はそうした影響も考慮しなくてはならない。

(1 3) ICT 機器導入への保護者への負担について

- ・保護者負担はない

【まとめ】

1. ICT 教育についてのメリット・デメリット

◎良さ（メリット）

- ・先生・生徒双方向でのやりとりでわからない生徒を把握
- ・ビジュアル的に捉えることができるので生徒の関心度向上
- ・グループでの話し合いなどが活発的に行われている
- ・教育に格差がなくなる（全国的に同じレベルの教育が可能）

◎問題・課題（デメリット）

- ・ICT 機器に慣れていない先生に負担がかかる
- ・まだまだ導入したばかりで ICT 機器を使いこなせていない
- ・ICT 機器に不具合が出た場合の授業の一時停止
- ・草加市としてはこれだけ導入してもまだまだ十分であると感じていない
- ・ICT 教育を充実させるためには、支援員の存在なくしてはできない
- ・ICT 教育による教育の成果は目に見えるものではないため、その効果を把握しづらい

当市での導入にあたっては、メリットは十分に考えられるがその反対の問題や課題などもしっかり検討が必要。教育現場で混乱が発生する可能性があると感じる。ICT 機器も日々進化を続けている。買い取りはリスクが高い。また、故障などの急なリスクについてもリースが良いと感じた。ICT 支援員の存在が大きいと、教育現場・学校との綿密な連携、及び、先生への研修・フォロー

の体制確立が必要であると感じた。まだまだ、こうした ICT 教育については始まったばかりであり、今後もいくつもの課題や困難が出てくるとは思われるが、生徒にとっては非常に有効な教育手段であると感じた。

2. ICT 機器導入の教育以外での効果

体育館などは災害時には避難所ともなる可能性がある。こうした際に情報発信が可能となり非常に有益であると感じた。

2 草加サタデースクールの取り組みについて

(1) 導入の経緯

- ◎平成 14 年
 - ・ゆとり教育の実施に伴う授業時間の減少。
 - ・授業：完全 5 日制

→全国・埼玉県の学力・学習状況調査の結果が全国・県を下回る項目発生。学力低下への懸念

- ◎土曜授業について市議会でも毎年質問あり

平成 26 年学校教育法施行規則が改正されたことに伴い、土曜日等での授業が可能に。保護者へ当該授業アンケートを実施し、保護者からは実施と授業時間数の確保を求める要望が出た。

- ◎平成 27 年

- ・振替なしの土曜授業の先行実施（小学校 1 校で 1 回/学期）
- ・土曜日等の教育活動検討委員会設置要綱の制定
- ・土曜日等の教育活動検討委員会、及び、土曜授業検討プロジェクトチーム設置
- ・保護者からの大きなクレームなし。
→むしろ、学校行事を土曜日に設定してもらえることにより仕事を休まないで参加できると賞賛の声あり。
- ・土曜授業を増やす要望多数（授業時間の確保・学力向上）

(2) 実施による課題

- ・個人の習い事や大会などの日程が重なる
- ・土曜日も給食の提供をお願いしたい

(3) 生徒の学力

- ・年間数日の授業日数・時間増加だけでは大きな効果は考えられないが、着実に効果は出てきている。

(4) 現在の実施状況

5日/年 実施

- 授業時間数の十分な確保
- 土曜日等における生徒の有意義な過ごし方の支援
- 開かれた学校づくりの一層の推進
- 自然教室の実施（宿泊体験）
- 草加寺子屋の実施（18回/年）

(5) Q&A

Q：草加寺子屋とは。

A：開催場所：市内小学校 21 校で実施。

定員：70 名程度（35 名/教室）

対象：小学校 3 年生から 6 年生。

時間：9：00-11：00

内容：国語と算数。児童の持参したドリル等及び教育委員会の準備したプリントを学習。

Q：草加寺子屋の学習支援員の現状は。

A：管理運営：退職校長会等に依頼をしています。

学習支援員：各校の学校応援団等の人材を活用、及び、地域の方、大学生

説明会：運営管理員説明会・学習支援員説明会。

参加児童数：727 名（R1 年度）

運営管理：運営管理員を中心に、学習支援員による児童の学習支援。
各学校の管理職の協力。

Q：サタデースクールを含めた年間授業日数は。

A：小学校 205 日、中学校 205 日。

Q：サタデースクールについて教職員から不満は。

A：負担に感じている教職員は多い。

Q：サタデースクール年間開催日数を今後増やす予定は。

A：今のところ予定なし。

【まとめ】

ゆとり教育により様々な影響が出ていることに対し、どう対応するかを行動に移されているところが素晴らしいと感じました。人との接触が希薄となってきた現在の、東京に近いという地域的な問題もあろうかと感じました。宝物である子供たちを、地域を挙げて育てて行こうとされる関係各位のお姿が浮かんで来る印象でした。

令和 1 年度会派研修報告書

1. 期 日	令和 1 年 11 月 18 日（月）～11 月 19 日（火） _____ _____ _____
2. 研 修 先	滋賀県大津市 公益財団法人全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所 _____ _____
3. 目 的	令和元年度 第 2 回市町村議会議員特別セミナー 星野菜穂子 地方行財政の現状と課題 青山彰久 自治・分権の志はどこへいったのか —基礎自治体の行方を考えながら 井熊均 最先端技術で変わる地域と自治体の未来 増田寛也 2040 年に向けた自治体の課題と展望 _____ _____ _____
4. 参加者氏名	田口 文数 糸魚川 伸一 _____ _____ _____
5. 説明内容	別紙資料 _____ _____ _____ _____ _____ _____ _____

※添付できる資料がありましたら、報告書に添付してください。

市議会公明党研修報告書

【視察研修項目】 第2回市町村議会議員特別セミナー

【視察場所】 滋賀県大津市唐崎 公益財団法人全国市町村研修財団
全国市町村国際文化研修所

【日程】 令和元年11月18日(月)・11月19日(火)

【視察目的】 人口減少・少子高齢化社会における今後の展望についての研鑽

【参加者】 市議会公明党

田口文数 ・ 糸魚川伸一

【研修内容】

令和元年度 第2回市町村議会議員特別セミナー

- ・ 地方行財政の現状と課題・日本の地方財政の特徴
- ・ 地方財政計画でみた姿・近年の地方行財政の課題
- ・ 基礎自治体の行方
- ・ 生活・文化・自然・歴史について地域と自治を考える手がかり
- ・ 地方議会と地方議員のミッション
- ・ 2000年分権改革とその反動
- ・ 住み心地よき地域・最先端技術で変わる地域と自治体の未来
- ・ 成長戦略は第四次産業革命・デジタルの力で現実を変える社会が到来
- ・ 電子自治体時代との違い・広がるIoT(公共サービス・民間・防災・介護)
- ・ 自治体も変わる・2040年に向けた自治体の課題と展望
- ・ 日本の東京圏と地方の状況・第2期における新たな視点
- ・ 関係人口の創出・拡大
- ・ Society5.0時代の地方

【まとめ】

2008年にピークを迎えていた人口も2065年には総人口が9千万人を割り込み、高齢化率は38%になることが見込まれている。現状では、東京圏への転入が一極集中している。まち・ひと・しごと創生総合戦略第2期においては、関係人口の創出・拡大、Society5.0の実現に向けた技術の活用、SDGsを原動力とした創生、人材育成、誰もが活躍できる社会づくり等が鍵に。

情報通信技術も20年前とはけた違いに進化しており、関係者間の情報のやりとりが中心であった時代からAIにより人やモノが連動する時代となった。自治体作業・上下水・施設運営・インフラ・教育・介護・防災等ありとあらゆるもの

が変わる時代となる。効率化することにより、教育・福祉・防災へも今以上にお金を回すこともできる様になる。こうした環境の変化に伴い、これからは「人の誘致」が鍵となる。生きる場として田舎の強みを発揮していくことが大切となる。Society5.0の実現で地方にもチャンスが到来する可能性があると感じた。

議員として、市民の生活実態と感覚を基に感性を磨き、地域を全体として展望しながら地域をつくる地域づくりのプロであらねばならない。子供を産み育てやすい環境は住みやすい地域である。安心して暮らし続けられる仕組みを作る。地域で起きている様々な課題を住民参加の新しい政策を、また、様々に連帯していく地方自治をつくってゆかねばならない。当市の少子高齢化・人口減少を乗り越えるために、「生活・文化・自然・歴史」を紐解き、モノの豊かさではなく自然と共に生きていく豊かさや共同体の中で暮らす幸せなど当市の魅力を発信していくことがあらためて大切だと感じた。